

平成17年度 第5回定例常任理事会 速報録

日 時 平成17年8月24日（水）午後3時～5時30分
場 所 秋田ビューホテル・牡丹（5F）
出席者 22名＋委任状4通（定数26名）、顧問・参与等5名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

今回は正会員の入会はなく、退会2件（公的1件、私的1件）、賛助会員の入会4件について諮られ、承認された。計、正会員数は2,695病院（公的943・私的1,752、総病床数71万1,397床）、賛助会員数は523会員となった。

2. 厚生労働省及び各団体からの依頼について

平成18年長野市において開催する第55回日本理学療法学会「障害者と共に歩むリハビリテーションー理学療法との関わりー」についての後援依頼（依頼元・社団法人全国病院理学療法協会）、JISQ15001「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」改正原案作成委員会（依頼元・財団法人日本規格協会）の委員に武田副会長、小児科・産科における医療資源の集約化・重点化に関するワーキンググループ（運営・厚生労働省医政局総務課）の委員に石井（暎）常任理事を推薦する等9件の依頼事項について諮られ、承認された。

3. 個人情報保護に関する諸規定の整備について（武田副会長）

4月1日から施行されている個人情報保護法への対応について、本会で委員会を立ち上げ、ガイドラインの手引き書を作成し全会員病院に配布した。また、本会自身が様々な部門に個人情報を持っているので、早急に情報セキュリティの管理体制を整えたいと報告した。

4. 平成17年度第1四半期一般会計及び特別会計の収支・監査報告について（武田副会長・星監事）

平成17年度第1四半期（4月1日～6月30日）の一般会計収支計算書は、当期収入合計3億4,507万2,963円、当期支出合計1億3,367万7,138円で当期収支差額2億1,139万5,825円、及び事業特別会計収支計算書は、当期

収入合計 3 億 2,114 万 9,761 円、当期支出合計 5,550 万 8,308 円で当期収支差額 2 億 6,564 万 1,453 円等、概ね例年通り推移しているとの各会計収支概要について説明、続いて監査報告が述べられ了承された。

5. 人間ドック・健診施設機能評価の認定について（奈良副会長）

佐久総合病院（長野県南佐久郡臼田町）等 8 件の機能評価認定について、評価判定報告書に基づき諮られ、承認された。

（上記で承認事項は終了）

A. 異状死等について（鴨下参与）

異状死の警察への届出義務を規定する医師法第 21 条に関連し、日本学術会議が 6 月にまとめた報告書について、この作成に携わった鴨下参与が説明。まず、平成 6 年に日本法医学会が発表した「異状死ガイドライン」の中で示された「診療行為に関連した予期しない死亡、およびその疑いがあるもの」の内容は、臨床関係の各学会に相談もなく一方的に定義されたものであり、これはフライングではないか。今日の医療を取り巻く複雑な環境を考えると届出方法は学術会議の報告書で提言したように「いわゆる突然死または医療事故死、広く医療関連死の問題を総合的に解決するための第三者機関を設置し、（中略）第三者機関に届け出る」というしくみが医療事故再発防止の観点から望ましいと強調。同報告書に山本会長は評価を与えた。

〔協議事項〕

1. 中医協委員の選出等について

齊藤（壽）常任理事から、日本病院団体協議会による平成 18 年の診療報酬改定について要望書がまとまり、8 月 23 日に厚生労働省・麦谷医療課長に提出した旨が報告された。①医療安全への点数評価、②看護職員配置比率の新設、③療養病床基準の新設、④他医療機関受診時の入院基本料、⑤NST（栄養支援チーム）管理加算の新設、⑥初診料および再診療・外来診療科算定の見直し、⑦紹介率の計算式の改善、⑧診療録管理体制加算、⑨精神科認知症診療料、⑩重度認知症管理加算、⑪手術の施設基準による診療報酬逡減制の廃止、⑫DPC 関連要望事項など 12 の要望事項であり、各事項の概略説明が行われた。

続いて、山本会長が中医協への病院代表選出をめぐる現在の状況を説明。厚労相より日病協を受け皿とする考えが伝えられたことを受け、日病協では

これに耐える組織とするため運営要綱を作成。この中で「原則、全員一致」を議決方針に掲げたが、「原則」には止むを得ない場合の多数決も含まれる点を確認済みと説明。日病協では今後集中的に議論を行い、早急に受け入れ態勢を固める方針である。委員の派遣を可能としたのは、本会を含め5団体。選出の選択肢は「公・私」「200床以上・未満」「病床区分（一般・療養・精神・結核など）」などが挙げられているが、本会としてどのような選出方法が望ましいかなどを協議した結果、「公・私」を軸に対応する意見が大勢を占めた。最終的に日病協代表者会議メンバーの山本会長と池澤副会長に扱いを一任することです承した。

B. 第31回日本診療録管理学会学術大会の開催について（林常任理事）

平成17年9月15日～16日の二日間で開催する「第31回日本診療録管理学会学術大会」の開催要領について、大会テーマは「21世紀の診療情報を考える～個人情報保護法施行を見据えて～」を掲げ、学会場に秋田キャッスルホテル、一般演題は講演とポスターセッションを合わせて135題が用意されており、林学術大会長は、「年々、診療録学会は参加者が増えており、また病院には必要な部門。より良い学会にしたいので皆様のご参加をお待ちしています」との挨拶を述べた。

C. 病院におけるアスベスト問題について（山本会長）

社会問題化しているアスベスト（石綿）被害に対し、厚生労働省が「病院における吹き付けアスベスト（石綿）等使用実態調査」を各都道府県知事あてに通知をしたとの報告。吹き付け材（飛散性石綿）、張り付け材（準飛散性石綿）、セメント成型板他（非飛散性石綿含有製品）等、石綿に含有する製品のアスベストの使用状況等を調査することになり、本会として調査に協力する方針が確認された。

D. 国際疾病分類に関する厚生労働科学研究について（大井副会長）

平成17年度の厚生労働科学研究の、第1回国際疾病分類に関する研究委員会が開催され、主任研究員に山本会長、分担研究員に大井副会長他が出席。ICDに関して本会の取り組みが実を結んだとし、良い報告書を作成していくとした。

〔報告事項〕

1. 各委員会、研究研修会の開催報告について

(1) 第7回経営管理委員会…8/2 (角田常任理事)

フィリピン人看護師受け入れ問題について、委員から受け入れ内容の概要説明があり、支援組織の窓口ジクウェルスを紹介、受け入れ人数は100名とした。個人情報保護法が病院経営に与える影響について、個人情報の漏えい防止の設備に多額の経費がかかるが、個人情報保護法を尊重しなければならないとの意見。医療・経営の質の向上について、委員の中に新病院を立ち上げ中で、プロジェクト別に工期毎の工程表を全職員参加で行っているとの事例報告があり、他の委員から地域住民のニーズの把握や基本計画の立案など経営管理の全てが関わっているため、新病院の開設までをシミュレーションしてはどうかと提案。今後、検討していくとした。

(2) 第5回予防医学委員会/人間ドック・健診施設機能評価合同委員会…8/4 (奈良副会長)

人間ドック・健診施設機能評価について現状報告。8月4日現在、140施設から受審申請があり、累積認定施設は59施設。人間ドック認定指定医は、人間ドック2,104名、総合健診819名で合計2,923名となった。また近年ではストレスが要因の疾患が増えているので、当委員会で重視するとの報告が述べられた。

(3) 第3回統計情報委員会・ワーキング委員会合同委員会…8/10 (齋藤(洋)委員長)

DPCに関する調査の取りまとめについて、DPC対象病院及び試行的適用病院からの回答42病院、まだ実施していない施設からの回答704病院で、現在、ワーキング委員が集計中。また、ワーキング委員から各委員会へお知らせとして、委員会ごとの調査を行う際にワーキング委員のもつ調査解析能力を事前に利用していただきたいとの意見が述べられた。

(4) 研究会・セミナーの開催報告について

- ・平成17年7月13日～15日 事務長・看護管理セミナー 参加者495名
- ・平成17年8月11日～12日 病院長・幹部職員セミナー 参加者206名

2. 四病協諸会議の開催報告について

(1) 第2回医療従事者対策委員会…7/22 (奈良副会長)

平成18年度から施行される、フィリピンから看護師、介護福祉士の受け入

れについて検討。現在では看護学生として受け入れている医療機関もあるとされ、日看協と受け入れ体制の問題を協議する予定である。また、タイからの医療担当者、特に医師の受け入れ問題についても協議し、今後の検討課題となった。

(2) 第4、5回総合部会…7/27、8/17（山本会長）

平成18年度税制改正要望の第1弾として、①消費税の原則課税、②事業税の非課税等特例措置の存続・拡充、③病院用建物等の耐用年数短縮について報告。なお、今回は含めなかった医療法人制度関連の要望は諸情勢を勘案しながら対処する方針である。

続いて、四病協と厚生労働科学研究事業の合同で実施した「病院の地震対策に関する実態調査」の結果が報告され、建物の耐震性等で厳しい実態が判明したが、厚労科学研究の一環であることから公表される方向である。そのほか各委員会の報告と中医協の委員参画問題について、検討した。

(3) 第5回医療保険・診療報酬委員会/第1回介護保険小委員会…8/5（齊藤（壽）常任理事）

中医協の有識者会議、総会、診療報酬基本問題小委員会について、四病協委員から報告。次に社会保障審議会介護給付分科会の報告が述べられ、医療費における居住費、食費の自己負担問題、また、介護報酬では患者の自己負担が個室料中心に増えてくるのでこれらを注視する必要があるのではないかと報告した。

(4) 第5回医療制度委員会…8/9（池澤副会長）

平成18年度の医療制度改革を念頭においた厚労省検討会による医療計画の見直しの方向性（中間まとめ）に対する主な意見として、看護職員の適正な人員配置。準夜勤、深夜勤の各時間帯での看護職員の確保。また、夜勤専門の看護師やパートの評価などの検討を行った。続いて、住宅医療における病院の役割に関する調査について、集計の途中経過が報告がされた。

(5) 第3回医業経営・税制委員会…8/17（関口委員長）

平成18年度税制改正要望について、厚生労働省の医業経営非営利性等検討会において、出資額限度法人の法制化が明記されたので「社団医療法人における出資額限度法人の法制化要望」は提出しないことになった。

3. 第8回医師の需給に関する検討会について（山本会長）

同検討会がまとめた中間報告では、当面の医師確保対策として、医師の地域偏在について、地域でのキャリアを評価すること。医師の分布への関与では、現在、医学部の定員枠は一律だが、医師の少ないところは定員枠を拡大してはどうかとの意見があったこと。医師の不足している診療科について、夜間の電話相談窓口を設置する、女性医師の働きやすい環境を設けるなどが盛り込まれたと報告した。

4. 第15回社会保障審議会医療部会について（村上副会長）

医療提供体制に関する意見中間まとめについて説明。医療機関等について患者が選択できるよう広告を含む情報提供のしくみの構築、地域医療支援病院、特定機能病院のあり方、人員配置標準のあり方、また、現代の問題とされている少子化対策などを検討する必要性が記されたと報告。

5. 日本病院会代議員の交替について

代議員（京都府）の交替が報告された。

（旧）中島徳郎 → （新）齋藤信雄（N T T西日本京都病院 院長）

定刻となり会議を終了した。